

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第76期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 大和小田急建設株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	72,252	59,329	62,243	63,395	-
経常利益 (百万円)	3,262	124	235	235	-
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,386	1,932	316	198	-
包括利益 (百万円)	-	1,603	141	223	-
純資産額 (百万円)	9,910	11,296	11,328	11,443	-
総資産額 (百万円)	57,800	53,490	54,353	55,731	-
1株当たり純資産額 (円)	456.46	520.31	521.84	527.14	-
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	63.86	89.01	14.58	9.13	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	21.1	20.8	20.5	-
自己資本利益率 (%)	15.4	18.2	2.8	1.7	-
株価収益率 (倍)	4.3	2.8	14.6	22.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,536	946	3,323	1,814	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	956	1,441	2,446	658	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,954	1,498	127	871	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,159	8,155	2,514	5,859	-
従業員数 (人)	878	878	846	826	-

(注) 1. 当社は、平成25年6月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社ケンキー)の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、第76期より連結財務諸表は作成しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	69,554	56,957	60,962	61,982	59,592
経常利益 (百万円)	3,288	33	294	334	1,759
当期純利益 (百万円)	1,414	2,032	430	4	1,133
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数 (株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額 (百万円)	9,529	11,019	11,169	11,488	12,701
総資産額 (百万円)	55,845	52,149	53,524	54,855	51,107
1株当たり純資産額 (円)	438.95	507.60	514.48	529.18	585.08
1株当たり配当額 (円) [内1株当たり中間配当額]	10.00 [-]	5.00 [-]	5.00 [-]	5.00 [-]	7.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.14	93.64	19.82	0.22	52.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	21.1	20.9	20.9	24.9
自己資本利益率 (%)	16.5	19.8	3.9	0.0	9.4
株価収益率 (倍)	4.3	2.7	10.7	950.0	5.7
配当性向 (%)	15.4	5.3	25.2	2,272.7	13.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	9,933
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	274
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	3,165
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	-	-	-	12,882
従業員数 (人)	789	793	780	764	797

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第75期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第76期の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

2【沿革】

明治2年10月	野村組を創業、土木建築請負業を開始
昭和14年1月	株式会社野村組（資本金15万円）を設立
昭和23年7月	社名を野村工事株式会社に変更
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第195号の登録
昭和28年6月	初台運送株式会社（平成22年12月に社名を株式会社ケンキーへ変更）を設立
昭和30年8月	横浜支店を設置
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	名古屋支店を設置
昭和46年3月	新社屋が完成し、本店を現在地の新宿区西新宿に移転
昭和46年11月	社名を小田急建設株式会社に改め、小田急グループに参画
昭和48年7月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特48）第1310号を受く（以後許可更新）
昭和48年10月	大阪支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第一部に昇格上場。プレハブ工場操業開始
昭和48年12月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第1723号を取得（以後免許更新）
昭和58年4月	株式会社フラッグスを設立
平成元年6月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）を設立
平成元年6月	東京支店を設置
平成2年2月	仙台営業所を東北支店に昇格
平成3年6月	関東支店を設置
平成10年6月	関東支店、東京支店および横浜支店を廃止
平成11年6月	神奈川PC工場（プレハブ工場）を廃止
平成18年6月	東北支店を廃止
平成19年4月	大阪支店を廃止
平成19年4月	横浜支店を設置
平成20年3月	小田急設備株式会社（現株式会社小田急エンジニアリング）の株式譲渡
平成20年4月	大和ハウスグループに参画
平成20年10月	社名を大和小田急建設株式会社に变更
平成22年4月	大阪支店を設置
平成23年3月	株式会社フラッグスの株式譲渡
平成24年4月	東北支店を設置
平成25年6月	株式会社ケンキーを吸収合併

3【事業の内容】

当社は主として建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社（大和ハウス工業株式会社）から工事の一部を受注しております。



（注）当社は、平成25年6月1日に連結子会社でありました株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区	161,699	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設	被所有 33.1	当社に対し、建設工事の発注を行っております。役員の兼任...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
797	43.7	18.3	6,954,868

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	478
土木事業	207
不動産事業	17
全社(共通)	95
合計	797

(注) 1. 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

大和小田急建設労働組合と称し、昭和52年3月2日結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は486人であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和などを背景に、円安、株高が進み輸出関連企業を中心に業績改善の傾向が見られるなど、緩やかに回復しつつありました。一方で、米国の量的緩和政策縮小や新興国景気の減速への警戒感に加え、消費増税による国内消費の縮小懸念など、先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社の主要事業である建設業界におきましては、復興需要関連を中心として公共投資が持ち直していることに加え、民間設備投資についても底堅く推移しつつあります。しかし、労務や資材の不足などによる建設コストの上昇が収益圧迫要因となるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大と受注利益の確保を目指し、利益重視による選別受注の徹底を図り、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力を向上すべく、原価低減、経費節減などに取り組み業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の受注工事高につきましては、建築工事の増加により前年同期比28.6%増の649億4千4百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約77%、土木工事が約23%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

完成工事高につきましては、民間建築工事の減少により前年同期比13.1%減の520億7千5百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約14%、民間工事が約86%であります。

この完成工事高に不動産事業売上高75億1千6百万円（前年同期は20億4千万円）を加えた総売上高は、前年同期比3.9%減の595億9千2百万円となりました。

営業損益につきましては、不動産販売の寄与により14億7千8百万円（前年同期は3億5千1百万円）の営業利益となりました。経常損益につきましては、17億5千9百万円（前年同期は3億3千4百万円）の経常利益となりました。当期純損益につきましては、11億3千3百万円（前年同期は4百万円）の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

売上高につきましては、362億9千万円となりました。営業損益につきましては、大幅に改善したものの、労務費、資材費の高騰などにより2億7千4百万円の営業損失となりました。

（土木事業）

売上高につきましては、157億8千5百万円となりました。営業損益につきましては、5千5百万円の営業利益に止まりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、不動産販売の収入の増加により75億1千6百万円となりました。営業損益につきましても、大幅増加の16億9千7百万円の営業利益となりました。

（注）前事業年度においては、連結ベースでのセグメントの業績を作成しておりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

当事業年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

国際マンション株式会社	(仮称)新宿三丁目国際マンションビル建替計画	東京都新宿区
大和ハウス工業株式会社	(仮称)プレミストあすと長町10街区新築工事	宮城県仙台市
大和ハウス工業株式会社	北摂三田第2テクノ 期造成主体工事	兵庫県三田市
東京都財務局	都立江東地区第二養護学校(仮称)(25)改築工事	東京都江東区
小田急不動産株式会社	リーフィアレジデンス開成新築工事	神奈川県足柄上郡

当事業年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

全国農業協同組合連合会 東京都本部	J A 東京中央本店・千歳支店新築工事	東京都世田谷区
大和ハウス工業株式会社	大和ハウス工業株式会社竜ヶ崎工場建屋更新第1期工事	茨城県龍ケ崎市
小田急電鉄株式会社	小田急箱根ハイランドホテル新館建設・本館改修工事	神奈川県足柄下郡
大和ハウス工業株式会社	(仮称)藤沢市村岡東二丁目土地区画整理事業造成工事	神奈川県藤沢市
国土交通省中部地方整備局	平成25年度23号蒲郡B P 清田西地区道路建設工事	愛知県蒲郡市

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は128億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ70億7千9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は、99億3千3百万円となりました。これは、仕入債務39億9千8百万円の減少などにより資金が減少したものの、税引前当期純利益16億7千7百万円、売上債権75億6千1百万円の減少や販売用不動産30億9百万円の減少などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は、2億7千4百万円となりました。これは、貸付による支出1億7千4百万円などにより資金が減少したものの、投資有価証券の償還による収入3億3千8百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、31億6千5百万円となりました。これは、借入金の純減による支出30億4千4百万円や配当金の支払い1億8百万円などによるものです。

(注)前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較はおこなっておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、平成25年6月1日を効力発効日とした連結子会社（株式会社ケンキー）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。よって前年同期との比較は行っておりません。

(1) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	50,045	-
土木事業(百万円)	14,898	-
合計(百万円)	64,944	-

(2) 売上実績

当事業年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
建築事業(百万円)	36,290	-
土木事業(百万円)	15,785	-
不動産事業(百万円)	7,516	-
合計(百万円)	59,592	-

(注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下記のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	12,865	21.6
小田急電鉄株式会社	7,091	11.9

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

対処すべき課題としては、長引く建設投資額の減少から一転して建設投資が増加するなか、労務不足や資機材価格の高止まりにより、今後も建設コストの高騰が常態化していくことが予想され、工事の採算性は依然厳しい状況が続くものと推測しております。その為、選別受注の徹底により受注時点で利益を確保し、原価低減の取り組みにより工事の採算を確保する必要があります。また建設需給のバランスが不安定となっていることからお客様の工事需要の増加に対し、安定的に提供できる施工体制を確立・維持していくことが必要不可欠であります。

これらの課題を解決すべく、受注面においては、選別受注の徹底により受注時点で利益の確保に努めるとともに、優位性のあるエリアおよび継続的取引のあるお客様に対して、ターゲット・用途を定めた提案営業を強化することで、お客様とより一層緊密な信頼関係を構築して特命受注化につなげ、受注の拡大を図ってまいります。また、現場力の強化による施工生産性の向上や調達コストの低減などにより安定利益を確保してまいります。さらに協力会社とのリレーションをより深化させ施工体制の安定化を図り、工期を遵守し、お客様へ安心感を提供してまいります。

建築事業については、不動産情報の集約・一元化により川上段階からの事業協力に注力し、単純価格競争を回避して採算性を重視した受注活動を展開するとともに施設・用途ごとの専門的な対応によりお客様からの信頼を獲得して、当社の優位性を活かした耐震診断、リノベーション、コンバージョンを含む総合改修提案をも強化して受注の拡大を図ってまいります。

土木事業については、引き続き被災地の早期復興に尽力すべく復興需要への対応に注力するとともに、総合評価落札方式の組織的な対応を強化して受注率の向上を目指します。さらに、国土強靱化関連工事への対応として提案体制の強化を図るとともに、民間の宅地造成工事にも注力して受注の拡大に努めてまいります。

不動産事業については、投下資金の早期回収に努め、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得を進め、ストック事業の強化を推し進めてまいります。

業務改革については、原価低減および経費節減の取り組みを継続し、ITを活用して業務の効率化・平準化・迅速化を進め、生産性を向上させて間接部門のスリム化を図り、事業部門へ経営資源をシフトするとともに、効率経営の徹底と収益性の改善を強力に推進してまいります。また大和ハウスグループとの共同調達等により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮を図るとともに、大和ハウスグループの一員として住宅部門の強みを積極的に取り入れ、その優位性を活かした高品質のサービスを提供してまいります。

CSR経営に関しては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、正確な情報と迅速な開示で経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させて事業継続の信頼性を高め、事業を通じて社会貢献できるよう尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。当社は以下のリスクを認識したうえで、発生の抑制・回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 資機材価格の変動

当社は、主として建設業を営んでおります。そのため、鋼材等の原材料及び石油価格高騰に伴う石油二次製品等の急激な高騰は、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁工事の減少

予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の倒産等

当社は受注先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、受注契約時から入金されるまでの間、相手先の信用リスクを抱えているため、受注先の予期せぬ経営・財務状態の悪化により、債権等の回収が困難となる事態が発生する可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しております。時価の急激な下落が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃貸等不動産における空室及び賃料下落リスク

入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合もあり、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の上昇

市場金利の変動金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全・環境リスク

当社は、建設工事現場を多数有しているため、安全・環境面を最優先に事業を行っています。しかしながら、現場事故、環境汚染等の事故が発生した場合には、人的・物的な被害等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等の発生によるリスク

大規模な地震等の自然災害や火災などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これにより、資材不足に伴う資材価格の高騰および工期延長のための費用が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等

当社の事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(建築事業・土木事業)

当社は、建設事業に密着した研究開発活動を進めております。

平成26年3月31日現在、研究開発活動は当社技術本部施工推進部および土木本部土木技術部を中心に推進しております。研究開発スタッフは全体で5名、総従業員の約0.6%にあたります。

当事業年度における研究開発テーマとして、建築分野では建物の耐震補強技術の研究開発、土木分野では橋梁の補修・補強に関する研究開発および土木構造物の維持管理に必要な定量的な評価方法の開発に取り組んでおります。

当事業年度の研究開発費は52,652千円であります。

(不動産事業)

特段の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたり、決算日における、資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断・評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

当事業年度の売上高は595億9千2百万円となり、前事業年度末に比べ23億9千万円の減少となりました。営業利益は14億7千8百万円となり、前事業年度に比べ11億2千7百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績の項目をご参照ください。営業外損益及び経常利益

経常損益につきましては、17億5千9百万円の経常利益となり、前事業年度に比べ14億2千5百万円の増加となりました。

特別損益及び当期純損益

当期純損益につきましては、11億3千3百万円の当期純利益となり、前事業年度に比べ11億2千8百万円の増加となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済情勢は、消費税率引上げに伴う影響が一部で見られるものの、長らく続いた先行きに対する不透明感が徐々に払拭され、緩やかな回復傾向が続いています。今後は、増税による消費低迷など景気の不安要因はあるものの、景気回復への動きが確かなものとなるよう实体经济の成長へつなげていくことが期待されます。

建設市場においては、安倍政権の経済政策による機動的な財政出動などが奏功し、建設投資がリーマンショック前の水準近くまで回復してきていますが、回復基調にある景気が消費増税による駆け込み需要の反動で失速する懸念もあり、先行き予断を許さぬ事業環境が続くものと予測しております。

このような状況の下、当社といたしましては、選別受注の徹底、ターゲットを絞った提案型営業の強化、優位性のあるエリアでの営業展開、更なる原価低減、経費節減など収益基盤を強化し内部留保の充実を図り、企業体質の強化を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

資産

当事業年度における資産の残高は511億7百万円となり、前事業年度末に比べ37億4千8百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、現金預金は増加したものの、受取手形および完成工事未収入金が減少したことなどによるものです。

負債

負債の残高は384億5百万円となり、前事業年度末に比べ49億6千1百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、未成工事受入金が増加したものの工事未払金および借入金が減少したことによるものです。

純資産

純資産の残高は127億1百万円となり、前事業年度末に比べ12億1千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は24.9%となり、前事業年度末に比べ4.0ポイント増加いたしました。

(5) キャッシュ・フロー関係指標の推移

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	-	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	-	-	-	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	81.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 当社は、連結子会社である株式会社ケンキーを平成25年6月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

また、平成25年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成25年3月期以前の指標については記載しておりません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設市場においては、長引く建設投資額の減少から一転して建設投資が増加するなか、労務不足や資機材価格の高止まりや先高観により、今後も建設コストの高騰が常態化することが予想され、工事の採算性は厳しい状況が続くものと推測しております。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境のもと、選別受注の徹底により受注時点で利益を確保し、原価低減の取り組みにより工事の採算を確保してまいります。

また、将来にわたり持続的に成長・発展を遂げるため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、特に記載すべき重要な設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	4,140,344	131,313	9,958,846 (40,183.09)	19,635	14,001	14,264,141	584
横浜支店 (横浜市西区)	38,893	579	137,340 (387.96)	-	-	176,813	64
名古屋支店 (名古屋市千種区)	1,467	46	-	-	-	1,513	46
大阪支店 (大阪市中央区)	1,717	1,020	-	-	-	2,737	35
東北支店 (仙台市若林区)	1,028	648	-	-	-	1,677	68

(注) 提出会社は建築事業・土木事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は不動産事業又は共通的に使用されておりますので、報告セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

(2) 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
賃貸用土地・建物	神奈川県海老名市 (賃貸用倉庫)	10,382.52	15,991.72
	神奈川県愛甲郡愛川町 (賃貸用倉庫)	13,181.64	6,697.06
	東京都港区 (賃貸用ビル)	492.55	2,849.63
	横浜市中区 (賃貸用ビル)	1,114.86	8,567.98

(3) リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	建築事業 土木事業	P B Xサーバー機器	1式	8	6,033
		L A N設備	1式	8	4,020

3【設備の新設、除却等の計画】

(建築事業・土木事業)

経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(注)平成26年1月31日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更が行われ、500株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年12月1日 (注)	6,520,000	21,720,000	326,000	1,086,000	1,049,000	1,561,846

(注) 株主割当 1:0.1 無償 1,520千株
発行価格 50円
資本組入額 50円
第三者割当 有償 5,000千株
発行価格 275円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	25	86	30	-	2,396	2,562	-
所有株式数(単元)	-	4,640	1,166	23,633	686	-	13,265	43,390	25,000
所有株式数の割合(%)	-	10.69	2.69	54.47	1.58	-	30.57	100	-

(注) 1. 自己株式11,456株は、「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に456株を含めて記載しております。

なお、自己株式11,456株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有株式数は、10,956株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	516,700	2.38
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	476,544	2.19
株式会社アイピー21	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	222,000	1.02
神中興業株式会社	神奈川県藤沢市藤沢808	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	195,000	0.90
計	-	12,228,499	56.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,684,000	43,368	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,368	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	11,000	-	11,000	0.05
計	-	11,000	-	11,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	71,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,956	-	10,956	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、平成26年6月26日開催の定時株主総会にて決議し、1株当たりの配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	151,963	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	330	300	252	258	329
最低(円)	176	180	176	143	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	291	290	270	279	265	329
最低(円)	231	260	242	246	225	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		金久保篤司	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年7月 同集合住宅事業本部事業推進部部長 平成14年4月 同社長室経営戦略部集合住宅事業グループ部長 平成16年4月 同営業本部集合住宅事業推進部部長 平成18年4月 大和リビング株式会社代表取締役社長就任 平成18年4月 大和エステート株式会社代表取締役社長就任 平成23年4月 当社専務執行役員就任、建築事業本部長 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員建築事業本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長就任、建築本部長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	30,000
取締役副社長	鉄道事業担当	岩佐 誠	昭和26年1月15日生	昭和48年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成12年6月 当社土木本部軌道部長 平成14年7月 小田急電鉄株式会社工務部長 平成17年6月 同執行役員就任、工務部長 平成20年6月 小田急設備株式会社(現 株式会社小田急エンジニアリング)代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任、専務執行役員鉄道事業本部長 平成26年6月 当社取締役副社長就任、鉄道事業担当(現)	(注)3	12,000
取締役専務執行役員	経営管理本部長	藤 謙 一 郎	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 大和施設株式会社入社 昭和53年11月 大和ハウス工業株式会社入社 平成17年4月 同札幌支店管理部部长 平成18年4月 同東京支社経理部部长 平成20年4月 当社管理本部部长 平成20年6月 当社取締役就任、管理本部副本部長兼管理本部経理部部长 平成21年4月 当社取締役管理本部部长兼管理本部経理部部长 平成22年4月 当社取締役経営管理本部部长 平成23年4月 当社取締役常務執行役員就任、経営管理本部部长 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部部长兼東北支店担当 平成26年4月 当社取締役専務執行役員就任、経営管理本部部长(現)	(注)3	15,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務 執行役員	開発事業部長兼 東北支店担当	安井正春	昭和29年4月12日生	昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年4月 同富山支店長 平成20年4月 当社建築事業本部部長 平成20年6月 当社取締役就任、建設事業本部副本部長兼建設事業本部東日本担当兼鉄道事業本部副本部長 平成20年12月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼東日本担当兼沖縄営業所担当兼鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成21年6月 当社取締役建設事業本部副本部長兼建設事業本部建築第一営業部長兼建設事業本部建築第二営業部長兼建設企画部担当兼東日本担当兼沖縄営業所担当 平成22年4月 当社取締役事業統括本部営業統括部長兼事業統括本部開発不動産部長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員建築本部副本部長兼営業担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任、建築本部副本部長兼建築本部開発事業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員開発事業部長兼東北支店担当(現)	(注)3	22,500
取締役常務 執行役員	全社土木担当	高橋年秋	昭和25年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年6月 当社土木本部土木事部長 平成14年6月 当社土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成15年6月 当社執行役員就任、土木本部副本部長兼土木本部土木統括部長 平成17年6月 当社執行役員技術本部長 平成18年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業本部営業統括部長 平成19年4月 当社執行役員、建築事業本部副本部長兼建築事業本部建築統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役鉄道事業本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、鉄道事業本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員鉄道事業本部副本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員土木本部長兼鉄道事業本部副本部長兼名古屋支店担当 平成25年4月 当社取締役常務執行役員就任、土木本部長兼鉄道事業本部副本部長兼名古屋支店担当 平成26年4月 当社取締役常務執行役員全社土木担当(現)	(注)3	11,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役常務執行役員	大阪支店長兼名古屋支店担当	岩井 茂	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年10月 同東京支社建築事業部第二営業部部長 平成22年4月 当社大阪支店長 平成22年6月 当社取締役就任、大阪支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員就任、大阪支店長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員就任、大阪支店長兼名古屋支店担当(現)	(注)3	10,000
取締役執行役員	建築事業部長兼横浜支店担当	鈴木康夫	昭和30年5月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社建築本部建築工事部長 平成21年4月 当社横浜支店副支店長 平成22年4月 当社横浜支店長 平成23年4月 当社執行役員就任、横浜支店長 平成24年4月 当社執行役員建築本部副本部長兼建築本部建築事業部長兼横浜支店担当 平成24年6月 当社取締役就任、執行役員建築本部副本部長兼建築本部建築事業部長兼横浜支店担当 平成26年4月 当社取締役執行役員建築事業部長兼横浜支店担当(現)	(注)3	8,500
取締役執行役員	技術本部長	加藤次雄	昭和27年5月3日生	昭和54年5月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年4月 同技術本部設計施工推進部部長 平成24年4月 同流通店舗事業推進部設計施工推進部部長 平成25年4月 当社執行役員就任、技術本部長 平成26年6月 当社取締役就任、執行役員技術本部長(現)	(注)3	-
取締役執行役員	鉄道事業本部長	石橋俊明	昭和30年9月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社営業本部設計部長 平成19年4月 当社鉄道事業本部設計・積算部長 平成21年4月 当社鉄道事業本部副本部長 平成22年4月 当社事業統括本部副本部長 平成23年4月 当社鉄道事業本部副本部長 平成24年4月 当社執行役員就任、鉄道事業本部副本部長兼全社設計担当 平成25年4月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部営業第一部長兼全社設計担当 平成26年4月 当社執行役員鉄道事業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役就任、執行役員鉄道事業本部長(現)	(注)3	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小川哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和63年5月 同東京支社経理部長 平成11年4月 同監査室部長 平成11年6月 同常勤監査役就任 平成12年6月 同常務取締役就任 平成14年4月 同専務取締役就任 平成16年4月 同代表取締役副社長就任(現) 平成19年4月 同経営管理本部長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役		小川三木夫	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成11年6月 同グループ事業部長 平成13年6月 同執行役員就任 平成15年6月 同上席執行役員就任、グループ経営企画室長 平成16年6月 同取締役執行役員就任、グループ経営企画室長 平成17年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社専務取締役就任 平成19年5月 株式会社小田急百貨店代表取締役副社長就任 平成20年5月 同代表取締役社長就任 平成23年6月 小田急電鉄株式会社取締役就任 平成25年6月 株式会社小田急百貨店取締役会長就任 平成25年6月 小田急電鉄株式会社専務取締役執行役員就任、開発事業本部長(現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役		青木重道	昭和21年1月10日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成7年6月 同運輸計画部部長 平成8年6月 国際観光株式会社総務部長 (現 株式会社小田急リゾート) 平成9年6月 同取締役就任 平成11年6月 同常務取締役就任 平成13年6月 同専務取締役就任 平成14年4月 株式会社小田急ホテルズアンドリゾート専務取締役就任 平成14年11月 国際観光株式会社代表取締役専務取締役就任 (現 株式会社小田急リゾート) 平成15年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役専務取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	24,500
常勤監査役		中村剛	昭和26年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営本部人事部長 平成15年6月 当社執行役員就任、経営本部副本部長兼経営本部人事部長 平成17年6月 当社取締役就任、経営本部長兼経営本部人事部長 平成18年2月 当社取締役執行役員経営本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員横浜支店長 平成19年6月 当社常務取締役就任、横浜支店長 平成22年4月 当社常務取締役建築事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員就任、事業統括本部長兼建築ソリューション事業部・土木事業部・横浜支店・名古屋支店担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員社長付 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		後藤克彦	昭和18年10月30日生	昭和42年4月 株式会社ナショナル宣伝研究所入所 昭和53年11月 株式会社マーケティング・オペレーション・センター(現 株式会社日経リサーチ)代表取締役就任 昭和58年3月 株式会社日経リサーチ代表取締役専務就任 平成8年3月 同代表取締役副社長就任 平成11年3月 同代表取締役社長就任 平成16年3月 同代表取締役会長就任 平成18年3月 同特別顧問 平成20年3月 同客員(現) 平成23年3月 株式会社フィスコ取締役就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現) 平成24年4月 学校法人環境造形学園ICSカレッジオブアーツ常任理事・学長	(注)6	-
監査役		佐々木幹雄	昭和30年2月8日生	昭和48年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成18年4月 同執行役員就任、技術本部建築系施工推進部長 平成18年10月 同執行役員技術本部建築系施工推進部長(東日本担当) 平成23年10月 同執行役員技術本部建築系施工推進部長(東日本担当)、マンション技術担当 平成24年4月 同上席執行役員就任、建築系施工推進部長(東日本担当)マンション技術担当、技術本部・施工担当 平成26年4月 同常務執行役員就任、建築系施工推進部長(東日本担当)マンション技術担当、技術本部・施工担当(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						154,000

- (注) 1. 取締役小川哲司および取締役小川三木夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役青木重道、監査役後藤克彦および監査役佐々木幹雄の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間で、平成27年6月開催予定の第77回定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成29年6月開催予定の第79回定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成28年6月開催予定の第78回定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成27年6月開催予定の第77回定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間で、平成30年6月開催予定の第80回定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社では、経営環境に即応できる体制として、業務執行の機動性向上および機能強化を目的として執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者7名および次の7名であります。
執行役員進藤敏則、執行役員三浦隆一、執行役員野田伸一、執行役員大上正典、執行役員碓祐彦、執行役員小宮明、執行役員木学洋一郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

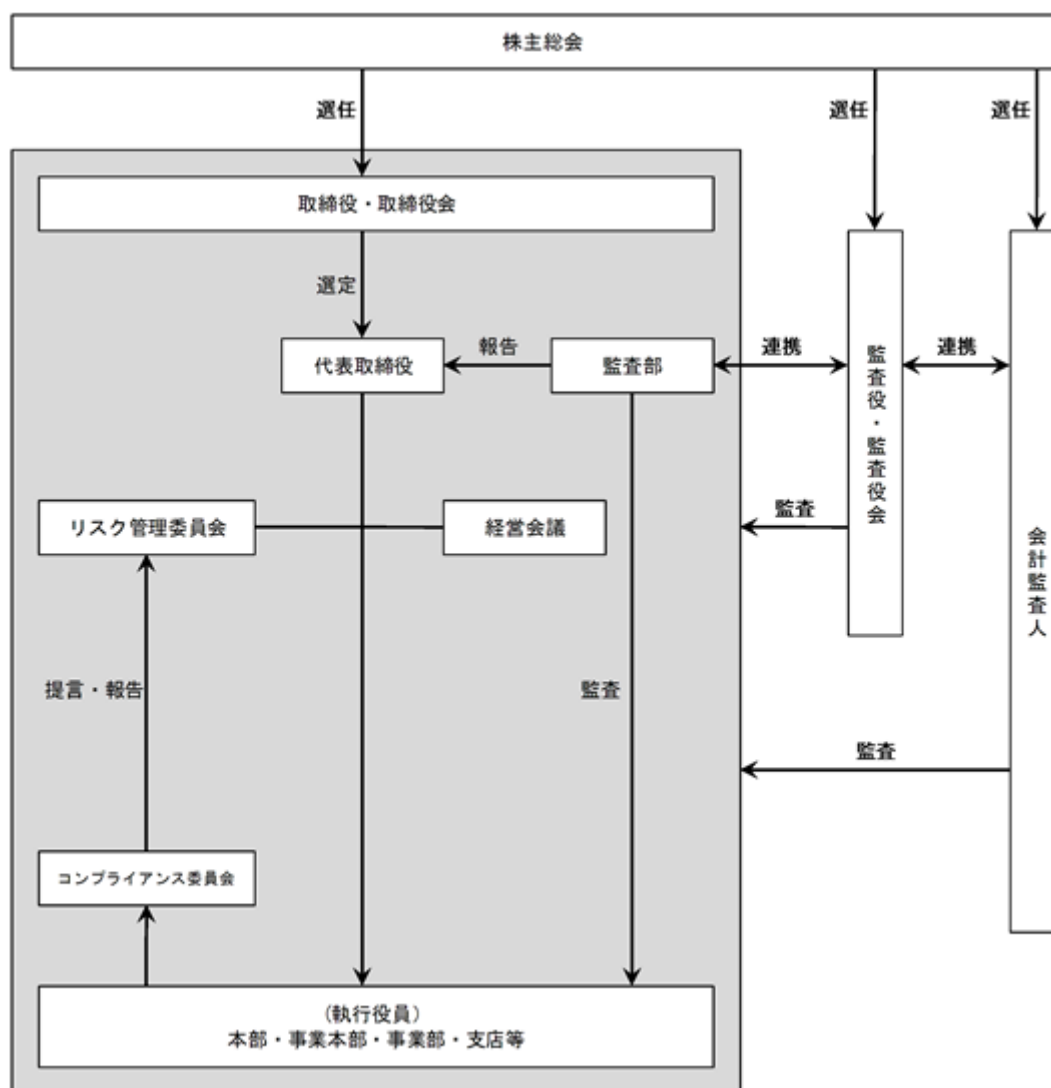
ア 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役11名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

当社は取締役会と監査役会により取締役の業務執行の監督および監視を行い、経営の重要事項について取締役会において意思決定を行っており、迅速な意思決定、円滑な業務執行を補完する協議機関として経営会議を設置しております。また、豊富な経験と幅広い知識および専門性を有する社外取締役および社外監査役を選任し、豊富な経験と幅広い知識および専門的見地から意見が得られる体制となっております。

当社がこのような体制を採用している理由は、経営の公正性および透明性を高めながら、迅速かつ適切な意思決定を行い、効率的、効果的な経営および業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合するための体制

- a 取締役は、会社経営に関する重要事項および業務執行状況を取締役に報告して情報の共有化を図り、それに関する意見を交換することにより、取締役会による取締役の業務執行の監督を充実させる。

- b 取締役会は、取締役会規則に従い取締役会に付議された議案が十分審議される体制をとり、会社の業務執行に関する意思決定が法令および定款に適合することを確保する。
 - c 代表取締役は、法令もしくは取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会の決定、決議および社内規則に従い業務を執行する。
 - d 取締役を含む役員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - e 役員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。
 - f 役員に対して、他社で発生した重大な不祥事・事故についても、速やかに周知するほか、必要な教育を実施する。
 - g 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、法令および文書管理規則ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。
 - b 情報の不正使用および漏洩の防止のためのシステムを確立し、情報セキュリティ施策を推進する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 当社のリスク管理体制を体系的に定めるリスク管理規程を制定する。
 - b リスク管理委員長は、リスクの予防に努めるほか、リスク管理規程に基づき想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。(大規模事故・災害・不祥事の発生時における緊急対策本部の設置等)
 - c リスク管理委員会の運営を司る部門として総務部内にリスク管理委員会事務局を設置する。
 - d リスク管理規程に基づき各部門にリスク管理責任者(リスク管理委員)を配置し、各部門において継続的にリスクを監視する。
 - e 監査部は、監査役と連携して、各種リスクの管理状況の監査を実施する。
 - f 会社に発生した、または発生する恐れのあるリスクを発見した役員が直接リスク管理委員会に連絡できる内部通報窓口を設ける。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規則において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
 - b 取締役会は、中期経営計画および本部・事業本部・事業部・支店別の業績目標を設定し、代表取締役、取締役および執行役員がその達成に向けて職務を遂行した成果である実績を管理する。
 - c 取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および取締役の業務の執行状況について報告を行い、取締役の職務の執行について監視・監督を行う。
また、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を毎月1回以上開催する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- a 使用人を含む役員が、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準としての大和ハウスグループ企業倫理綱領のほかコンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスマニュアルに違反する行為を未然に防ぐため、会社内部および外部に通報窓口を設ける。
 - b 役員に対して、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令および定款の遵守ならびに浸透を図る。特に、独占禁止法の遵守については、遵守のための確認・監視等の体制を整備するとともに行動規範の徹底を図り、厳正な職務の執行を確保する。

- 6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には親会社および子会社が何れも存在しないため定めない。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助するため、会社業務組織から独立した専任組織として監査役室を設け、専任のスタッフ1名以上を配置する。
- 8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a 監査役室のスタッフは、監査役の指示に従いその職務を行う。
 - b 監査役室のスタッフの人事考課については、常勤監査役の報告を受けて行う。
 - c 監査役室のスタッフの異動については、常勤監査役の意見を聴取して行う。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において随時、担当する業務の執行状況について報告を行う。
 - b 取締役および使用人は、監査役求めに応じて会社の業務の執行状況について報告する。
 - c 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときまたは、通報を受けたときは、速やかに監査役に報告する。
- 10) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - b 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
 - c 監査部は、内部監査規則に則り監査が実施できる体制を整備し、監査役との相互連携を図る。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部（5名）を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行っております。内部監査の結果については、取締役および監査役に報告するとともに該当部門に対して改善指導等を実施しております。

イ 監査役監査の状況

監査役は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役は監査役監査基準、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、業務および財産の調査をしております。また、コンプライアンス体制および内部統制システムの状況の監視および検証をするなど取締役の職務の執行が法令および定款に適合していることの監査を行っております。

なお、社外監査役 青木重道氏は長年にわたり他の会社で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会と会計監査人は、定例的な会合において、年間計画の確認、四半期決算監査、期末決算監査における意見交換を行うほか、現金・有価証券の実査の立会などを実施しております。

ウ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として爽監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社の会計監査業務は、爽監査法人の業務執行社員2名が6名の補助者（公認会計士5名）とともに担当しています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

代表社員	霧生 卓	（継続監査年数1年）
業務執行社員	小高 正裕	（継続監査年数5年）

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

- ア 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係
社外取締役の小川哲司氏は大和ハウス工業株式会社の代表取締役副社長を、社外監査役佐々木幹雄氏は大和ハウス工業株式会社の常務執行役員をそれぞれ兼任しております。社外取締役小川三木夫氏は小田急電鉄株式会社の専務取締役執行役員を兼任しております。また、社外監査役青木重道氏は小田急電鉄株式会社の出身であります。なお、当該2社は当社との間で工事の請負等の取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役および社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。
また、社外監査役後藤克彦氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- イ 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割
当社の社外取締役および社外監査役は、豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見を有しており、取締役会の意思決定を行う上で、独立した立場から適切な助言および提言をされており、当社の企業統治の有効性に寄与していると考えております。また、社外監査役後藤克彦氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。
- ウ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、現在選任しております社外取締役および社外監査役は、その豊富な経験と幅広い知識および専門的な知見に基づき、独立した立場から適切な助言および提言をされ、当社の企業統治の有効性に寄与しております。
- エ 社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
社外取締役および社外監査役は、取締役会または監査役会において内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制部門の報告を受けております。また、秘書または監査役スタッフを通じて意見聴取できる体制を整えております。
- オ 社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結していません。

役員報酬等

ア 取締役および監査役の報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	108,626	99,222	9,404	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,030	12,030	-	1
社外役員	16,290	16,290	-	5

イ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
17,520	2	従業員としての給与であります。

エ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

各役員の報酬額については、1年ごとに会社の業績、経営内容、役員本人の成果・責任等について評価を行い、これに基づき役員報酬額を決定しております。また、臨時報酬の決定方針については、業績連動報酬として売上高、営業利益および当期純利益が当初予想を大幅に超えた場合、総合的に勘案し、臨時報酬の支給の有無、支給額を決定しております。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

a 銘柄数：37銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額：3,465,140千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,523,132	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	360,603	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	306,350	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	269,836	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	242,556	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	300,000.00	166,950	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	79,590	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	67,933	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	61,791	企業間取引の強化
全日本空輸株式会社	104,000.00	20,862	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	12,669	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	10,272	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	9,841	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	2,316.67	8,453	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	12,276.80	8,214	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	7,124	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	3,477	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,714	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	1,533	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	783	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,676,136	企業間取引の強化
旭化成株式会社	500,000.00	353,375	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	302,984	企業間取引の強化
小田急電鉄株式会社	318,175.00	280,391	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	262,423	企業間取引の強化
三菱電機株式会社	100,000.00	117,620	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000.00	85,515	企業間取引の強化
株式会社横浜銀行	132,000.00	67,722	企業間取引の強化
東映株式会社	101,000.00	60,549	企業間取引の強化
日本フィルコン株式会社	80,000.00	34,916	企業間取引の強化
A N Aホールディングス株式会社	104,000.00	23,498	企業間取引の強化
東京電力株式会社	46,800.00	19,890	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	15,000.00	13,913	企業間取引の強化
株式会社ヤクルト本社	2,456.86	12,055	企業間取引の強化
東京瓦斯株式会社	20,000.00	10,308	企業間取引の強化
東京急行電鉄株式会社	14,158.00	8,672	企業間取引の強化
株式会社千葉銀行	11,000.00	6,875	企業間取引の強化
J F Eホールディングス株式会社	2,600.00	5,072	企業間取引の強化
大洋基礎工業株式会社	3,000.00	3,204	企業間取引の強化
株式会社七十七銀行	7,000.00	3,145	企業間取引の強化
株式会社八十二銀行	5,000.00	2,763	企業間取引の強化
青木あすなる建設株式会社	4,000.00	2,311	企業間取引の強化
株式会社ヤマナカ	1,000.00	664	企業間取引の強化
株式会社ティラド	1,000.00	281	企業間取引の強化

ウ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

エ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、前事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、平成25年6月1日を効力発効日とした連結子会社（株式会社ケンキー）の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構などの加入や会計基準等の研修に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,802,805	12,882,745
受取手形	2,113,189	477,753
電子記録債権	2 119,250	2,635
完成工事未収入金	2 18,010,861	2 12,543,107
販売用不動産	137,616	6 137,498
未成工事支出金	525,323	1,064,881
不動産事業支出金	5,243,323	4,308,964
前払費用	53,850	51,739
繰延税金資産	622,699	573,840
短期貸付金	2 142,194	166,694
その他	504,038	591,606
貸倒引当金	-	509
流動資産合計	33,275,152	32,800,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,016,682	6 7,371,572
減価償却累計額	3,010,301	6 3,216,391
建物(純額)	6,006,380	4,155,180
構築物	515,604	6 268,439
減価償却累計額	239,149	6 240,169
構築物(純額)	276,454	28,270
機械及び装置	166,974	188,564
減価償却累計額	92,450	125,592
機械及び装置(純額)	74,523	62,972
車両運搬具	-	725
減価償却累計額	-	724
車両運搬具(純額)	-	0
工具器具・備品	239,068	6 387,696
減価償却累計額	155,937	6 317,060
工具器具・備品(純額)	83,130	70,636
土地	3 11,017,839	3, 6 10,096,187
リース資産	78,255	62,013
減価償却累計額	41,107	42,378
リース資産(純額)	37,148	19,635
有形固定資産合計	17,495,477	14,432,882
無形固定資産		
電話加入権	17,269	18,182
ソフトウェア	46,608	14,001
無形固定資産合計	63,877	32,184
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,622,541	1 3,473,445
関係会社株式	50,000	-
長期貸付金	25,194	23,000
その他	323,304	531,770
貸倒引当金	-	187,088
投資その他の資産合計	4,021,040	3,841,128
固定資産合計	21,580,395	18,306,195
資産合計	54,855,548	51,107,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,724,096	2,374,240
工事未払金	2 17,096,641	14,074,560
短期借入金	4 12,814,000	4 9,978,000
未払金	2 194,011	450,780
未払法人税等	39,073	146,900
未払消費税等	79,790	304,217
未払費用	77,183	197,709
未成工事受入金	2 1,680,024	2 2,489,564
預り金	502,102	274,971
前受収益	105,147	81,451
完成工事補償引当金	155,852	152,907
工事損失引当金	275,702	137,862
その他	375,726	396,053
流動負債合計	36,119,353	31,059,220
固定負債		
長期借入金	1,999,000	1,791,000
退職給付引当金	2,945,272	3,114,924
再評価に係る繰延税金負債	3 727,237	3 727,237
受入敷金保証金	686,799	524,474
繰延税金負債	858,031	1,168,858
その他	31,672	19,914
固定負債合計	7,248,013	7,346,409
負債合計	43,367,367	38,405,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,939,952	3,871,477
別途積立金	2,650,000	2,750,000
繰越利益剰余金	924,786	1,918,141
利益剰余金合計	7,786,238	8,811,118
自己株式	2,676	2,747
株主資本合計	10,431,408	11,456,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,819	576,353
土地再評価差額金	3 668,952	3 668,952
評価・換算差額等合計	1,056,771	1,245,305
純資産合計	11,488,180	12,701,523
負債純資産合計	54,855,548	51,107,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	1, 4 59,942,058	1, 4 52,075,161
兼業事業売上高	5 2,040,381	5 7,516,980
売上高合計	61,982,439	59,592,142
売上原価		
完成工事原価	2, 7 57,072,324	2, 7 49,255,234
兼業事業売上原価	915,811	3 5,164,141
売上原価合計	57,988,135	54,419,375
売上総利益		
完成工事総利益	2,869,734	2,819,927
兼業事業総利益	1,124,569	2,352,838
売上総利益合計	3,994,304	5,172,766
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,130	136,946
従業員給料手当	1,822,273	1,824,991
退職給付費用	7 196,726	7 187,516
法定福利費	256,328	273,711
福利厚生費	29,668	30,360
修繕維持費	74,798	90,895
事務用品費	61,702	51,047
旅費及び交通費	126,772	112,842
通信費	48,987	45,947
動力用水光熱費	34,882	34,198
調査研究費	48,207	25,052
販売手数料	20,852	114,935
広告宣伝費	36,523	18,684
貸倒引当金繰入額	-	187,597
貸倒損失	-	1,050
諸会費	20,801	18,387
交際費	39,356	44,517
寄付金	3,217	1,140
地代家賃	103,142	87,613
減価償却費	138,035	77,828
租税公課	71,233	105,298
保険料	11,751	11,208
雑費	379,541	212,407
販売費及び一般管理費合計	6 3,642,932	6 3,694,180
営業利益	351,371	1,478,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,636	7,416
受取配当金	89,854	395,537
還付加算金	26,931	-
雑収入	30,200	23,475
営業外収益合計	153,622	426,429
営業外費用		
支払利息	144,144	123,158
シンジケートローン手数料	20,600	20,600
雑支出	6,000	2,000
営業外費用合計	170,744	145,758
経常利益	334,249	1,759,257
特別利益		
固定資産売却益	-	8 10,160
投資有価証券売却益	50,532	30,230
貯蔵品売却益	-	20,584
その他	8,780	8,974
特別利益合計	59,313	69,950
特別損失		
固定資産除売却損	9 28,237	9 17,573
ゴルフ会員権評価損	7,700	-
減損損失	88,700	-
訴訟和解金	2,310	2,200
退職給付制度改定損	158,653	-
合併関連費用	46,092	-
債権放棄損	-	4 80,000
違約金損失	-	38,225
その他	15	13,747
特別損失合計	331,709	151,746
税引前当期純利益	61,853	1,677,461
法人税、住民税及び事業税	52,558	210,000
法人税等調整額	4,448	334,034
法人税等合計	57,006	544,034
当期純利益	4,847	1,133,427

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,204,963	9.1	4,998,423	10.1
労務費 (うち労務外注費)		3,183,146 (1,443,476)	5.6 (2.5)	2,540,169 (1,502,272)	5.2 (3.0)
外注費		40,611,895	71.2	33,574,338	68.2
経費 (うち人件費)		8,072,318 (4,339,774)	14.1 (7.6)	8,142,302 (4,806,257)	16.5 (9.8)
計		57,072,324	100.0	49,255,234	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価		468,661	51.2	4,698,816	91.0
賃貸原価		447,149	48.8	465,324	9.0
計		915,811	100.0	5,164,141	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	4,011,148	650,000	2,957,290	7,889,939
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当							108,547	108,547
当期純利益							4,847	4,847
固定資産圧縮積立金の 取崩					71,196		71,196	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	71,196	2,000,000	2,032,503	103,700
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,939,952	2,650,000	924,786	7,786,238

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,650	10,535,135	35,030	668,952	633,921	11,169,057
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		108,547				108,547
当期純利益		4,847				4,847
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	26	26				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			422,850		422,850	422,850
当期変動額合計	26	103,726	422,850	-	422,850	319,123
当期末残高	2,676	10,431,408	387,819	668,952	1,056,771	11,488,180

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,939,952	2,650,000	924,786	7,786,238
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
剰余金の配当							108,546	108,546
当期純利益							1,133,427	1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩					68,474		68,474	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	68,474	100,000	993,354	1,024,880
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,871,477	2,750,000	1,918,141	8,811,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,676	10,431,408	387,819	668,952	1,056,771	11,488,180
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		108,546				108,546
当期純利益		1,133,427				1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	71	71				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			188,533		188,533	188,533
当期変動額合計	71	1,024,808	188,533	-	188,533	1,213,342
当期末残高	2,747	11,456,217	576,353	668,952	1,245,305	12,701,523

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,677,461
減価償却費	387,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	187,415
退職給付引当金の増減額（は減少）	112,410
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	2,945
工事損失引当金の増減額（は減少）	141,644
受取利息及び受取配当金	402,954
支払利息	123,158
有形固定資産売却損益（は益）	7,413
投資有価証券売却損益（は益）	30,230
債権放棄損	80,000
売上債権の増減額（は増加）	7,561,418
販売用不動産の増減額（は増加）	3,009,883
未成工事支出金の増減額（は増加）	539,558
不動産事業支出金の増減額（は増加）	934,359
仕入債務の増減額（は減少）	3,998,712
未成工事受入金の増減額（は減少）	799,021
その他	7,232
小計	9,771,428
利息及び配当金の受取額	402,947
利息の支払額	122,478
法人税等の支払額	118,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,933,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,739
有形固定資産の売却による収入	18,463
投資有価証券の売却による収入	100,706
投資有価証券の償還による収入	338,695
貸付けによる支出	174,500
その他	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700,000
長期借入れによる収入	1,620,000
長期借入金の返済による支出	1,964,000
配当金の支払額	108,546
その他	12,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165,351
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,042,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617
現金及び現金同等物の期末残高	12,882,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用倉庫・ビルについては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、全ての債権について個別に回収可能性を検討して計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるため、実績繰入率による将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事についてはその見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成25年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

投資有価証券500千円を特別目的会社である吹田キャンパスサービス株式会社、投資有価証券1,000千円を特別目的会社である宇都宮郷の森齋場株式会社、それぞれの金融機関等からの借入金に対して担保提供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
電子記録債権	119,250	- 千円
完成工事未収入金	2,627,006	1,035,026
短期貸付金	140,000	-
流動負債		
工事未払金	207,938	-
未払金	2,735	-
未成工事受入金	3,519	41,938

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	983,808千円	835,938千円

4 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	9,000,000千円
貸出実行残高	2,700,000	-
差引額	6,300,000	9,000,000

5 保証債務

手付金等保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社モリモト	471,520千円	- 千円
株式会社オープンハウス・ディベロップメント	84,500	-
株式会社フージャースコーポレーション	-	135,820
計	556,020	135,820

6 販売用不動産への所有目的の変更

従来固定資産として保有しておりました賃貸用資産の一部について保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物1,623,805千円、構築物241,188千円、工具器具・備品13,362千円、土地1,131,527千円、合計3,009,883千円を販売用不動産に振替えております。

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	54,666,743千円	46,191,713千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11,909千円	141,644千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	- 千円	507,805千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社に対する完成工事高	18,942,530千円	12,865,749千円
関係会社に対する特別損失	-	80,000

5 兼業事業売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産売上高	764,848千円	6,340,826千円
賃貸収入他	1,275,532	1,176,153
計	2,040,381	7,516,980

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	56,250千円	52,652千円

7 退職給付費用は次のとおり配賦しております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	196,726千円	187,516千円
完成工事及び未成工事	344,901	357,486
計	541,628	545,003

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,585千円
車両運搬具	-	3,578
工具器具・備品	-	4,996
計	-	10,160

9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	14千円	- 千円
構築物	28,222	-
機械及び装置	-	37
ソフトウェア	-	17,535
計	28,237	17,573

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式(注)				
普通株式	10,483	123	-	10,606
合計	10,483	123	-	10,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,547	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,546	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,720,000	-	-	21,720,000
合計	21,720,000	-	-	21,720,000
自己株式				
普通株式(注)	10,606	350	-	10,956
合計	10,606	350	-	10,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,546	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,963	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,882,745千円
現金及び現金同等物	12,882,745

2. 当事業年度に吸収合併した株式会社ケンキーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	523,072千円
固定資産	394,285
資産合計	917,358
流動負債	811,449
固定負債	57,241
負債合計	868,691

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(工具器具・備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	80,428	67,358	13,070
合計	80,428	67,358	13,070

(単位:千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	48,268	45,252	3,016
合計	48,268	45,252	3,016

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10,053	3,016
1年超	3,016	-
合計	13,070	3,016

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10,968	10,053
減価償却費相当額	10,968	10,053

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	506,450	288,499
1年超	2,561,108	529,383
合計	3,067,559	817,882

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

短期借入金には主に営業活動に伴う資金調達を目的にしたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、購入、売却の際は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	12,882,745	12,882,745	-
(2) 受取手形	477,753	477,753	-
(3) 完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	-
(4) 投資有価証券	3,354,289	3,354,289	-
資産計	29,257,896	29,257,896	-
(1) 支払手形	2,374,240	2,374,240	-
(2) 工事未払金	14,074,560	14,074,560	-
(3) 短期借入金	9,978,000	9,978,000	-
負債計	26,426,800	26,426,800	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	119,155

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	12,882,745	-	-	-
受取手形	477,753	-	-	-
完成工事未収入金	12,535,422	7,685	-	-
合計	25,895,921	7,685	-	-

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,978,000	-	-	-	-	-
合計	9,978,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,292,446	2,482,344	810,102
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	61,843	69,048	7,205
合計		3,354,289	2,551,393	802,896

2. 売却したその他有価証券

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	101,079	30,230	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給します。

退職一時金制度(積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,544,574千円
勤務費用	159,107
利息費用	70,824
数理計算上の差異の発生額	277,603
退職給付の支払額	368,478
子会社合併による増加額	57,241
退職給付債務の期末残高	3,740,871

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	224,963千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	7,659
事業主からの拠出額	6,516
退職給付の支払額	70,443
年金資産の期末残高	153,377

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,740,871千円
年金資産	153,377
未積立退職給付債務	3,587,494
会計処理基準変更時差異	186,933
未認識数理計算上の差異	470,121
未認識過去勤務費用	184,484
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,924
退職給付引当金	3,114,924
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,114,924

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	159,107千円
利息費用	70,824
会計処理基準変更時差異の費用処理額	186,933
数理計算上の差異の費用処理額	47,960
過去勤務費用の費用処理額	47,863
確定給付制度に係る退職給付費用	416,962

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	70%
株式	28
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は128,040千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	5,644千円	4,508千円
退職給付引当金超過額	1,056,093	1,110,159
投資有価証券評価損	328,921	315,165
ゴルフ会員権等評価損	69,674	72,740
工事損失引当金	104,794	49,134
減損損失	333,931	323,324
繰越欠損金	781,481	289,127
その他	267,824	389,160
繰延税金資産小計	2,948,366	2,553,320
評価性引当額	773,589	738,285
繰延税金資産合計	2,174,777	1,815,035
繰延税金負債		
未収配当金	16,398	24,237
その他有価証券評価差額金	200,891	226,543
固定資産圧縮積立金	2,190,246	2,143,869
その他	2,573	15,402
繰延税金負債合計	2,410,110	2,410,054
繰延税金資産(負債)の純額	235,332	595,018

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	622,699千円	573,840千円
固定負債 - 繰延税金負債	858,031	1,168,858

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	229,635千円	229,635千円
評価性引当額	229,635	229,635
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
再評価に係る繰延税金負債の純額	727,237	727,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	39.7	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5	4.4
住民税均等割	80.8	3.6
評価性引当額	70.5	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
子会社合併による影響額	-	8.6
その他	28.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.2	32.4

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,269千円減少しており、法人税等調整額が32,269千円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成25年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社では、競争力のある収益構造の確立を目指しており、株式会社ケンキーと業務統合を行うことにより、業務運営と人材の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的として、同社を吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併取締役会決議日 平成25年3月19日

合併契約締結日 平成25年3月19日

合併期日（効力発生日） 平成25年6月1日

なお、本合併は、会社法第796条第3項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ケンキーは解散いたしました。

合併に係る割当ての内容

株式会社ケンキーは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式の割当て及び金銭その他の財産の交付は行っておりません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は542,151千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	15,110,818
期中増減額	3,011,620
期末残高	12,099,198
期末時価	11,246,089

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
3. 当事業年度増減額のうち、主な減少額はダイワロイネットホテル札幌すすきのの販売用不動産への振替(3,009,883千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	-	59,592,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	-	59,592,142
セグメント利益又は損失()	274,677	55,593	1,697,670	1,478,586	-	1,478,586
セグメント資産	9,403,768	4,684,609	16,484,107	30,572,485	20,534,667	51,107,152
セグメント負債	13,374,326	5,854,808	913,384	20,142,519	18,263,110	38,405,629
その他の項目						
減価償却費	-	-	306,189	306,189	81,510	387,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	230,565	134,831	314,576	679,973	25,028	705,002

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額20,534,667千円は、報告セグメントに含まれない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- (2) セグメント負債の調整額18,263,110千円は、主に借入金であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には子会社合併による増加額を含んでおります。
- (4) 前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)は連結財務諸表を作成しており、セグメント情報に係る比較情報は記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	12,865,749	建築事業、土木事業
小田急電鉄株式会社	7,091,435	建築事業、土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大和ハウス工 業株式会社	大阪市 北区	161,699,201	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 住宅ストック 商業施設 事業施設 その他	被所有 直接 33.1	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	12,865,749	完成工事 未収入金	1,035,026
							建設工事費 不動産の賃 借	32,399 64,680	未収入金 未成工事 受入金 - 差入敷金 保証金	8,400 41,938 - 2,335
主要株主	小田急電鉄株 式会社	東京都 渋谷区	60,359,822	鉄道業 不動産事業	被所有 直接 10.9 間接 3.3	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事の 売上	7,091,435	完成工事 未収入金 未収入金	1,529,176 20,338

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 建設工事の受注価格については、見積もりの提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ケン キー	神奈川県 厚木市	50,000	建築業業 土木事業	所有 直接 100.0	建設工事の 受注 役員の兼任	建設工事費 電算機等の 賃借 資金の貸付 業務委託料 受取利息 債権放棄	117,358 4,548 400,000 1,043 238 80,000	- - - - - -	- - - - - -

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 建設工事の発注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 当社は、平成25年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で、当社の100%子会社である株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。
5. 債権放棄については、吸収合併によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	529.18円	585.08円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	52.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	4,847	1,133,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	4,847	1,133,427
期中平均株式数 (株)	21,709,501	21,709,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷株式会社	1,686,000.00	1,676,136
		旭化成株式会社	500,000.00	353,375
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,700.00	302,984
		小田急電鉄株式会社	318,175.00	280,391
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	572,540.00	262,423
		三菱電機株式会社	100,000.00	117,620
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000.00	100,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000.00	85,515
		株式会社横浜銀行	132,000.00	67,722
		東映株式会社	101,000.00	60,549
		日本フィルコン株式会社	80,000.00	34,916
		ANAホールディングス株式会社	104,000.00	23,498
		東京電力株式会社	46,800.00	19,890
		株式会社伊予銀行	15,000.00	13,913
		株式会社ヤクルト本社	2,456.86	12,055
		東京瓦斯株式会社	20,000.00	10,308
		東京急行電鉄株式会社	14,158.00	8,672
		株式会社千葉銀行	11,000.00	6,875
		東日本建設業保証株式会社	12,000.00	6,000
	他18銘柄	46,370.00	22,292	
		計	3,982,199.86	3,465,140

【その他】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(匿名組合出資) 合同会社西新宿6丁目開発プロジェクト	1	8,304
		計	1	8,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,016,682	98,038	1,743,148	7,371,572	3,216,391	304,845	4,155,180
構築物	515,604	8,764	255,928	268,439	240,169	10,787	28,270
機械及び装置	166,974	34,807	13,217	188,564	125,592	12,052	62,972
車両運搬具	-	15,078	14,353	725	724	-	0
工具器具・備品	239,068	323,150	174,522	387,696	317,060	30,286	70,636
土地	11,017,839	209,875	1,131,527	10,096,187	-	-	10,096,187
リース資産	78,255	-	16,242	62,013	42,378	11,857	19,635
有形固定資産計	21,034,424	689,713	3,348,938	18,375,200	3,942,317	369,830	14,432,882
無形固定資産							
電話加入権	17,269	913	-	18,182	-	-	18,182
ソフトウェア	428,020	14,374	29,226	413,168	399,167	17,870	14,001
無形固定資産計	445,289	15,288	29,226	431,351	399,167	17,870	32,184

(注) 1. 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品、土地の当期増加額の主なものは、子会社合併によるものであります。

2. 建物、構築物、工具器具・備品、土地の当期減少額の主なものは、ダイワロイネットホテル札幌すすきのの販売用不動産への振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,850,000	8,150,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,964,000	1,828,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,773	7,143	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,999,000	1,791,000	1.1	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,232	13,474	-	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	14,852,005	11,789,617	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,250,000	476,000	30,000	35,000
リース債務	5,097	5,097	3,278	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	-	691	182	-	509
貸倒引当金(固定)	-	187,088	-	-	187,088
完成工事補償引当金	155,852	152,907	155,852	-	152,907
工事損失引当金	275,702	141,667	230,591	48,915	137,862

(注) 1. 当期増加額には、子会社合併による貸倒引当金(流動)182千円、工事損失引当金3,804千円の増加を含んでおります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,180
預金	
当座預金	10,213,583
普通預金	2,664,878
別段預金	3,103
小計	12,881,565
合計	12,882,745

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アパホーム株式会社	131,670
株式会社フージャースコーポレーション	110,500
サーラ住宅株式会社	102,734
株式会社ルネサンス	75,075
ジェコス株式会社	28,875
その他	28,899
合計	477,753

(b)決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	79,582
5月	242,043
6月	149,855
7月以降	6,271
合計	477,753

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小田急電鉄株式会社	1,529,176
大和ハウス工業株式会社	1,035,026
全国農業協同組合連合会 東京都本部	676,575
大日本印刷株式会社	382,166
防衛省 南関東防衛局	344,190
その他	3,431,539
進行基準未収入金	5,144,432
合計	12,543,107

(注) 進行基準未収入金は、工事進行基準を適用した結果、工事の進捗に応じて計上される工事収益の累計額から工事契約に関する入金の累計額を減額した未収入額であります。なお、進行基準未収入金は、一括して記載しています。

(b) 滞留状況

期別	金額(千円)
平成26年3月期計上額	12,541,127
3月期以前計上額	1,979
合計	12,543,107

(二) 販売用不動産

所在地別	面積(m ²)	金額(千円)	うち土地金額(千円)
北海道	土地 4,107.51	1,010	1,010
栃木県	土地 1,318.00	3,479	3,479
神奈川県	土地 8,439.57	87,240	87,240
愛知県	土地 374.03	45,768	45,768
合計	土地 14,239.11	137,498	137,498

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
525,323	49,794,792	49,255,234	1,064,881

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	33,548千円
労務費	31,356千円
外注費	267,268千円
経費	732,707千円
合計	1,064,881千円

(ヘ) 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
新三郷開発事業	1,810,657
鎌倉城廻土地開発事業	1,048,506
富山総曲輪3丁目再開発事業	653,582
宮城富谷町開発事業	620,553
板橋区仲宿等価交換事業	175,663
その他	0
合計	4,308,964

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
世紀東急工業株式会社	93,916
株式会社クラフト	87,707
前田道路株式会社	67,669
振興電気株式会社	59,616
大成ロテック株式会社	57,915
その他	2,007,415
合計	2,374,240

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	501,227
5月	470,602
6月	917,003
7月以降	485,405
合計	2,374,240

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社弘電社	359,908
大成温調株式会社	286,941
株式会社ビルダーズネットワーク	237,305
野原産業株式会社	231,232
大成建設株式会社	218,638
その他	12,740,534
合計	14,074,560

(注) 上記の金額14,074,560千円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務7,243,137千円(三井住友信託銀行株式会社)を含めております。

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,254,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,066,000
三井住友信託銀行株式会社	1,278,000
株式会社横浜銀行	1,146,000
その他	3,234,000
合計	9,978,000

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
1,680,024	50,870,490	50,060,950	2,489,564

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行株式会社	444,000
株式会社三井住友銀行	378,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	216,000
株式会社みずほ銀行	204,000
その他	549,000
合計	1,791,000

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,587,494
会計基準変更時差異の未処理額	186,933
未認識数理計算上の差異	470,121
未認識過去勤務債務	184,484
合計	3,114,924

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,099,819	22,765,793	37,137,873	59,592,142
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	373,367	651,125	177,561	1,677,461
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	185,750	323,409	13,573	1,133,427
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.56	14.90	0.63	52.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.56	6.34	14.27	52.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社のホームページに掲載し、アドレスは次のとおりであります。

<http://www.daiwaodakyu.co.jp/koukoku/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
3. 平成26年1月31日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更が行われ、500株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月 6日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽 監査法人

代表社員 公認会計士 霧生 卓 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和小田急建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和小田急建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。